

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分				
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)					
市町村名	山元町	地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	6,114,488	5,834,573	実質収支比率	13.1	5.4		
				財源超過	×	歳出総額	5,485,716	5,517,022	経常収支比率	90.9	89.2		
人口	22年国調(人)	16,704	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	628,752	317,551	(※1)	(90.9)	(92.1)		
	17年国調(人)	17,713		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,501	88,840	標準財政規模	4,444,253	4,221,399		
増減率(%)	-5.7	区分	17年国調	12年国調	山振	×	実質収支	580,251	228,711	財政力指数	0.38	0.41	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	15,946	第1次	1,199	1,213	低開発	×	単年度収支	351,540	10,650	公債費負担比率	14.8	15.7
	22.03.31(人)	16,892		14.3	13.5	過疎	×	積立金	1,471	108,297	健全化判断比率	-	-
増減率(%)	-5.6	第2次	2,660	3,107	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
面積(km ²)	64.48	第3次	4,410	4,645	52.8	51.8	積立金取崩し額	337,985	-	連結実質赤字比率	-	-	
	31.8						34.6	実質単年度収支	15,026	118,947	実質公債費比率	14.6	15.6
人口密度(人/km ²)	259	4,410	4,645	52.8	51.8	基準財政収入額	1,284,411	1,369,504	将来負担比率	65.8	97.4		
世帯数(世帯)	5,235	52.8	51.8	52.8	51.8	標準財政需要額	3,702,363	3,564,491	資金不足比率(※3)	-	-		
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,736,237	6,368,968			
	市区町村長	1	7,157	一般職員	148	408,924	2,763	うち公的資金	5,487,069	5,979,093			
	副市区町村長	1	5,414	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	525,467	699,152			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	22	54,648	2,484	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	4,505	教育公務員	1	2,070	2,070	土地開発基金現在高	255,275	255,273			
	議会議長	1	3,030	臨時職員	-	-	-	積立金	1,116,956	1,303,470			
	議会副議長	1	2,540	合計	149	410,994	2,758	現在高	552,094	563,272			
	議会議員	14	2,450	ラスバイレス指数	-	-	-	財政調整基金	327,308	387,310			
								減債基金					
								その他特定目的基金					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 亶理地区行政事務組合	(10) 宮城県市町村自治振興センター	(12) 宮城県市町村職員退職手当組合
	(3) 介護保険事業特別会計	(7) 下水道事業会計	(9) 亶理名取共立衛生処理組合	(11) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 宮城県市町村自治振興センター	(12) 宮城県市町村職員退職手当組合	(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計
	(5) 老人保健特別会計		(11) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(13) 宮城県後期高齢者医療広域連合	
			(12) 宮城県市町村職員退職手当組合	(14) 宮城県後期高齢者医療事業会計	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,340,436	21.9	1,340,436	32.8	普通税	1,340,436	100.0	-	議会費	93,669	1.7	-	93,669	
地方譲与税	102,820	1.7	102,820	2.5	法定普通税	1,340,436	100.0	-	総務費	789,048	14.4	111,582	694,660	
利子割交付金	4,400	0.1	4,400	0.1	市町村民税	545,817	40.7	-	民生費	1,516,810	27.7	-	1,017,852	
配当割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0	個人均等割	19,549	1.5	-	衛生費	330,932	6.0	7,699	285,076	
株式等譲渡所得割交付金	515	0.0	515	0.0	所得割	469,173	35.0	-	労働費	69,310	1.3	-	7,621	
地方消費税交付金	137,070	2.2	137,070	3.4	法人均等割	22,791	1.7	-	農林水産業費	272,633	5.0	123,473	169,905	
ゴルフ場利用税交付金	25,524	0.4	25,524	0.6	法人税割	34,304	2.6	-	商工費	69,738	1.3	-	44,738	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	682,592	50.9	-	土木費	648,112	11.8	177,037	613,611	
自動車取得税交付金	26,314	0.4	26,314	0.6	うち純固定資産税	682,495	50.9	-	消防費	246,388	4.5	-	246,388	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,814	2.6	-	教育費	689,971	12.6	214,912	491,402	
地方交付金	25,240	0.4	25,240	0.6	市町村たばこ税	77,213	5.8	-	災害復旧費	2,705	0.0	-	1,735	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,598	0.2	11,598	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	756,400	13.8	-	746,137	
減収補填特例交付金	13,642	0.2	13,642	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,604,166	42.6	2,414,986	59.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,414,986	39.5	2,414,986	59.0	目的税	-	-	-	歳出合計	5,485,716	100.0	634,703	4,412,794	
特別交付税	189,180	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	4,268,113	69.8	4,078,933	99.7	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,830	0.0	1,830	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	8,094	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	62,730	1.0	9,824	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	8,284	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	620,379	10.1	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,340,436	100.0	-						
都道府県支出金	343,150	5.6	-	-										
財産収入	20,312	0.3	-	-										
寄附金	130	0.0	-	-										
繰入金	450,070	7.4	-	-										
繰越金	167,551	2.7	-	-										
諸収入	143,625	2.3	355	0.0										
地方債	20,200	0.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	6,114,468	100.0	4,090,942	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	97.8	92.1
現年計	98.0	91.6
(%)	97.4	91.6
市町村民税	98.0	91.6
純固定資産税	97.4	91.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	933,238	実質収支	99,452
下水道	350,064	再差引収支	36,118
上水道	6,991	加入世帯数(世帯)	2,739
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,148
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	161,803	1人当り	98
その他	414,380	保険税(料)収入額	258
		国庫支出金	98
		保険給付費	258

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,468,069	45.0	2,044,183	1,972,136	48.2
人件費	1,194,129	21.8	1,124,635	1,059,698	25.9
うち職員給	769,662	14.0	709,032	-	-
扶助費	517,540	9.4	173,411	166,301	4.1
公債費	756,400	13.8	746,137	746,137	18.2
内 元利償還金	756,400	13.8	746,137	746,137	18.2
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,380,239	43.4	2,003,180	1,746,163	42.7
物件費	723,495	13.2	512,872	370,199	9.0
維持補修費	107,042	2.0	102,874	102,874	2.5
補助費等	930,279	17.0	888,432	817,298	20.0
うち一部事務組合負担金	386,835	7.1	386,835	386,835	9.5
繰出金	576,183	10.5	490,593	455,792	11.1
積立金	14,260	0.3	8,409	-	-
投資・出資金・貸付金	28,980	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	637,408	11.6	365,431	-	-
うち人件費	10,395	0.2	10,395	-	-
普通建設事業費	634,703	11.6	363,696	-	-
うち補助	283,295	5.2	118,457	-	-
うち単独	197,040	3.6	188,795	-	-
災害復旧事業費	2,705	0.0	1,735	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,485,716	100.0	4,412,794	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 宮城県山元町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,122	5,493	629	580	450	5,736	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	6,122	5,493	629	580		5,736	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	取収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,057	1,957	99	99	164	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,244	1,202	43	43	243	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	151	149	1	1	52	-	-	-	
4 老人保健特別会計	17	17	0	0	5	-	-	-	
5 水道事業会計	401	398	3	112	6	1,571	22	-	法適用
6 下水道事業会計	534	861	▲327	16	349	5,929	4,530	-	法適用
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				271		7,500	4,552	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

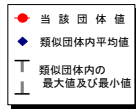
一部事務組合等名	取収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 亶理地区行政事務組合	678	677	1	1	32	47	17	
2 亶理名取立川衛生処理組合	1,859	1,814	44	43	-	547	5	
3 宮城県市町村自治振興センター	136	132	4	4	-	-	-	
4 宮城県市町村非常勤消防団員補償補償組合	783	780	4	4	-	-	-	
5 宮城県市町村職員退職手当組合	19,741	17,346	2,395	2,395	3,090	-	-	
6 宮城県後期高齢者医療広域連合	1,718	1,598	120	120	8	-	-	
7 宮城県後期高齢者医療事業会計	215,380	213,776	1,604	1,603	8,455	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				4,170		594	22	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの積立金	当該団体からの損失補償に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,946人	(H23.3.31現在)	実収	赤字比率	-%
面積	64.48km ²		実支	赤字比率	-%
総収入	6,114,468千円		実公債	将来負担比率	14.6%
総支出	5,485,716千円		将来負担		65.8%
実収入	580,251千円		市町村	類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	4,444,253千円		(年度毎)		H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	5,736,237千円				

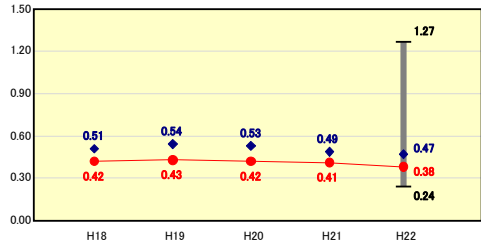


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 20/33 全国平均 0.53 宮城県平均 0.53

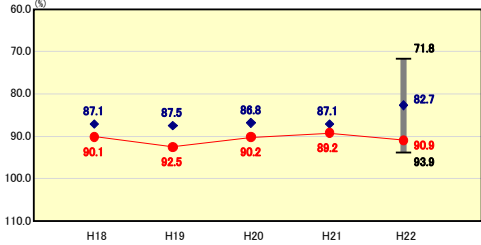


財政力指数の分析欄
 本町の数値は0.38となり、昨年度の0.41に対し、0.03ポイント減だった。また、類似団体平均値と比較すると、0.09ポイント下回っている。平成20年度から毎年数値が悪化しており、特に、平成22年度単年度では0.350となったが、これは昨年度に引き続き、景気後退の影響による市町村民税や地方消費税交付金などの減により、基準財政収入額が85,093千円減になったことに加え、基準財政需要額では臨時財政対策債振替相当額の110,066千円増や、社会福祉費の単位費用増により、101,766千円増などによるものである。依然として景気回復の兆しが見えないなか、収入の増は見込めないため、需要額をいかに抑制していくかが鍵となっている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]

類似団体内順位 32/33 全国平均 89.2 宮城県平均 90.6

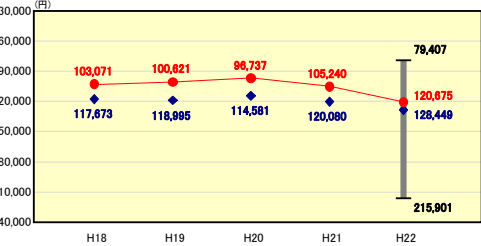


経常収支比率の分析欄
 本町の数値は90.9%となり、昨年度の89.2%と比較すると1.7%増であった。また、類似団体平均値と比較すると、昨年度は2.1ポイント上回っていたが、今年度は8.2ポイントであり、乖離は大きくなった。悪化した要因として、歳出では維持補修費71,327千円の増や、公債費11,626千円増などがあり、歳入では、地方税29,677千円の減や使用料3,954千円の減などが要因となっているが、普通交付税の身替財源である臨時財政対策債(発行可能額405,266千円)を発行しなかったことが一番の要因である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,675円]

類似団体内順位 13/33 全国平均 114,985 宮城県平均 120,249

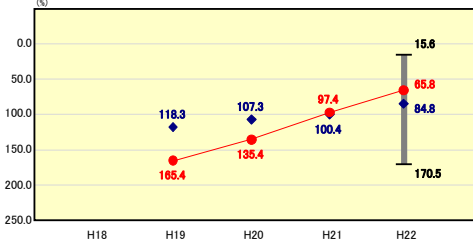


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町の額は、120,675円となり、昨年度の105,240円と比較すると15,435円増であった。また、類似団体平均値と比較すると、7,774円下回っている。昨年度対比で増の要因としては、東日本大震災の復旧・復興対応によるものが主ではあるが、特に時間外手当では、54,367千円増となったほか、災害救助費の物件費で85,932千円増となった。今後は、復旧・復興事業が本格的に始まり、自治法派遣職員人数の増による人件費増や、復旧・復興委託料の大幅増が想定されるほか、人口流出に歯止めが効かない状況であるため、本数値は悪化していくと思われる。

将来負担の状況

将来負担比率 [65.8%]

類似団体内順位 12/33 全国平均 79.7 宮城県平均 108.0

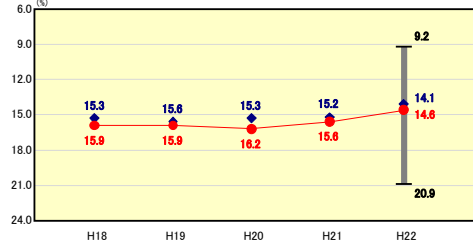


将来負担比率の分析欄
 本町の数値は65.8%であり、昨年度の97.4%と比較すると31.6ポイントの減であり、類似団体平均値と比較すると昨年度は3.0ポイント下回ったが、今年度は19.0ポイント下回った。分子である将来負担額が減となったのは、地方債の現在高が632,731千円減が大きな要因であり、これは今年度は臨時財政対策債を発行しなかったことなど、発行を抑制をしている結果である。ほかには、分母である標準財政規模が増したことが挙げられるが、依然普通交付税や、臨時財政対策債など、外部からの影響を受けやすい状況である。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [14.6%]

類似団体内順位 19/33 全国平均 10.5 宮城県平均 12.4

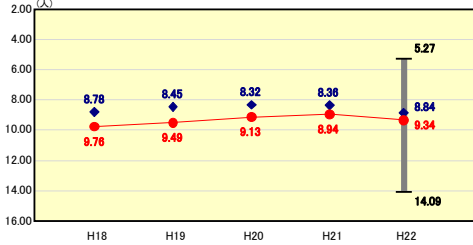


実収公債費比率の分析欄
 本町の数値は14.6%であり、昨年度の15.6%と比較すると1.0ポイントの減であった。また、類似団体平均値と比較すると、昨年度は0.4ポイント下回ったのに対し、今年度は0.5ポイントと乖離が大きくなった。これは、昨年度同様の理由であるが、普通交付税の増や、臨時財政対策債発行可能額増によるものと、及び単年度で数値の高かった平成19年度が抜けたことが大きな要因である。今後は、東日本大震災の復旧・復興事業のなかで、災害公営住宅建設に伴う地方債の発行が多くなると思われるため、本数値の悪化が懸念される。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.34人]

類似団体内順位 21/33 全国平均 7.24 宮城県平均 7.69

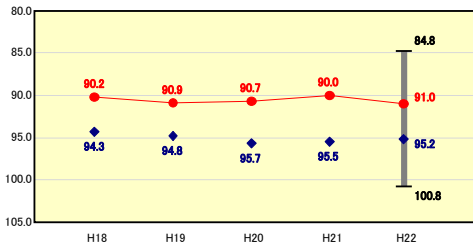


人口千人当たり職員数の分析欄
 本町の職員数は9.34人であり昨年度の8.94人と比較すると0.4人増加した。また、類似団体平均職員数と比較すると0.5人上回っているが、昨年度より乖離は小さくなった。東日本大震災の復旧・復興に向け、現在までの職員数では絶対的に不足しているため、今後、県内外から自治法派遣職員の応援をいただく予定であり、職員数は増加傾向である。これにあわせて、町民人口の流出が懸念されていることから本数値は悪化していくものと推測される。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [91.0]

類似団体内順位 5/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本町の数値は91.0であり、昨年度の90.0に対し、1.0ポイント増であった。類似団体平均値と比較すると、4.2ポイント低い状況であり、依然良好な数値を保っている。職員の新陳代謝、人事院勧告に基づく給与改定や昇給抑制は継続して行っており、着実に数字に表れている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

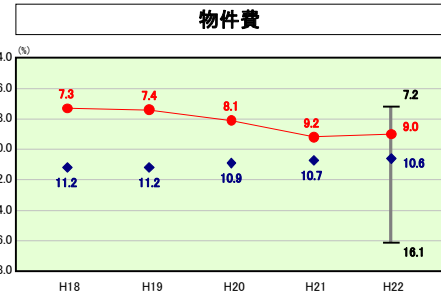
宮城県山元町

経常収支比率の分析

人口	15,946	人(H23.3.31現在)	実収支差	-	%
面積	64.48	k㎡	実収支差	-	%
人口総数	6,114,468	千円	実収支差	14.6	%
人口総数	5,485,716	千円	実収支差	65.8	%
人口総数	580,251	千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1	
人口総数	4,444,253	千円	市町村類型	H21 IV-1 H22 IV-1	
人口総数	5,736,237	千円	市町村類型		

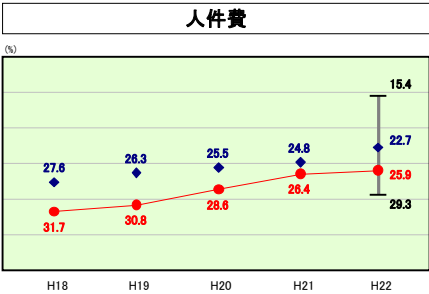
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



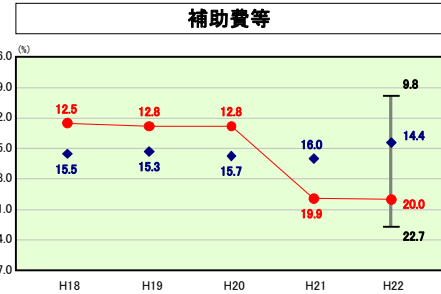
類似団体内順位 14/33 全国平均 12.8 宮城県平均 12.7

物件費の分析欄
本町の数値は9.0%となり、昨年度の9.2%に対して0.2ポイント減少した。類似団体平均値の10.6%と比較すると1.6ポイント下回っており、乖離は大きくなった。昨年度からの微減の理由としては、職員数の減少に対応するための臨時職員賃金増や、アウトソーシングの推進といった人件費から物件費へのシフトが進んでいるなか、事業の統合化などの図った結果だと思われるため、今後も維持していきたい。



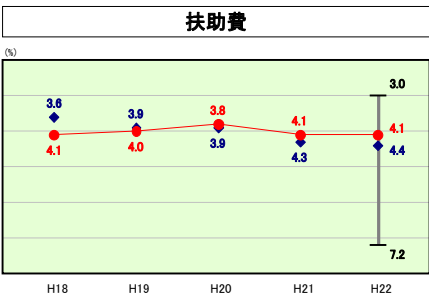
類似団体内順位 26/33 全国平均 25.1 宮城県平均 25.8

人件費の分析欄
本町の数値は25.9%となり、昨年度の26.4%に対して0.5ポイント減少するなど減少傾向だが、類似団体平均値の22.7%と比較すると、3.2ポイント上回っている状況である。減少した要因としては、分母である人件費はほぼ変わりないなかで、分母である経常一般財源収入が増加したことが挙げられるが、これは、普通交付税の増によるものである。東日本大震災の影響により、職員数増や地方税の減収が予想されるため、今後比率は増加傾向であると想定される。



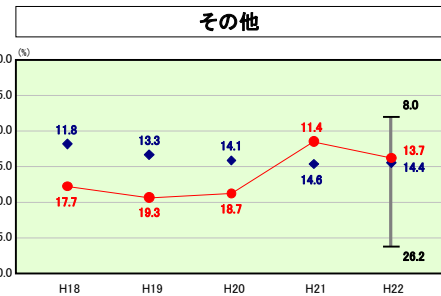
類似団体内順位 31/33 全国平均 10.1 宮城県平均 10.9

補助費等の分析欄
本町の数値は20.0%となり、昨年度の19.9%と比較すると0.1ポイント増加した。類似団体平均値の14.4%との比較すると5.6ポイント上回っている。集中改革プランのひとつである各種補助金の見直し等は着実に実行されているが、本町では下水道及び下水道事業会計が企業会計のため、繰出金が少なく、補助費が大きくなる特徴がある。



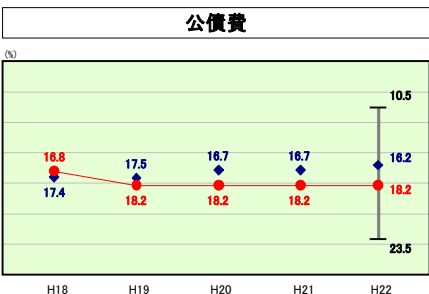
類似団体内順位 16/33 全国平均 10.4 宮城県平均 8.1

扶助費の分析欄
本町の数値は4.1%となり、昨年度と同様の数値となった。類似団体平均値の4.4%と比較すると0.3ポイント下回っているが、毎年平均値程度である。扶助費は生活保護や、障害者福祉、子ども手当などの社会保障費であるため、削減が困難な費目である。今後は社会保障費の自然増や、災害弔慰金、災害見舞金などの震災に関連する扶助費の増加が懸念される。



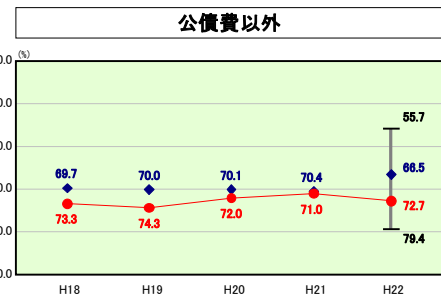
類似団体内順位 17/33 全国平均 11.8 宮城県平均 12.9

その他の分析欄
本町の数値は13.7%となり、昨年度の11.4%に対して2.3ポイント増加した。類似団体平均値の14.4%と比較すると0.7ポイント下回っている。昨年度と比較し、増加した要因としては、国民健康保険事業特別会計に対し保険税率改正の遡及緩和措置として基準外繰出を実施したことによる繰出金の増が主な要因である。



類似団体内順位 27/33 全国平均 19.0 宮城県平均 20.2

公債費の分析欄
本町の数値は18.2%となり、4年連続で同様の数値となった。類似団体平均値の16.2%と比較すると2.0ポイント上回っている状況である。引き続き普通建設事業費を抑制しつつ、さらには普通交付税の身替財源である臨時財政対策債の発行をしないなど、地方債残高減少に努めてきた結果、実質公債費比率や、将来負担比率の減少といった成果が着実に現れてきている。今後は、災害公営住宅建設事業など、地方債を発行せざるを得ない状況となっているが、財政状況を勘案しながら発行事業を精査していきたい。



類似団体内順位 29/33 全国平均 70.2 宮城県平均 70.4

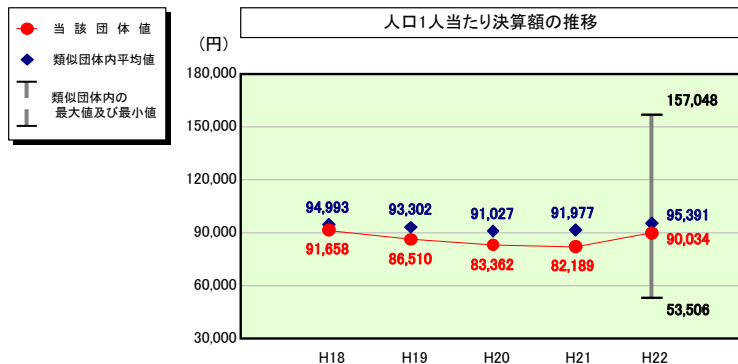
公債費以外の分析欄
本町の数値は72.7%となり、昨年度の71.0%に対して1.7ポイント増加した。類似団体平均値の66.5%と比較すると6.2ポイント上回っている。平成22年度は、昨年度と比較すると、臨時財政対策債を発行しなかったため、分母となる経常一般財源収入は微増にとどまったことにより、各経常収支比率は横ばい、もしくは悪化という結果となった。もし満額発行した場合、各経常収支比率は改善されることではあるが、本町としては、地方債残高や地方債償還額を抑制する方針としている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県山元町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



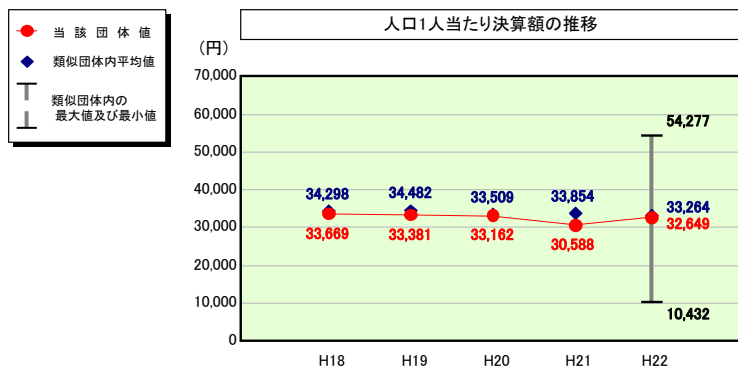
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,194,129	74,886	77,441	▲ 3.3
賃金 (物件費)	88,669	5,561	6,435	▲ 13.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	208,072	13,049	14,268	▲ 8.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	906	57	345	▲ 83.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	44,279	2,777	4,095	▲ 32.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,395	652	1,380	▲ 52.8
▲退職金	▲ 110,773	▲ 6,947	▲ 8,571	▲ 18.9
合計	1,435,677	90,034	95,391	▲ 5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.34	8.84	0.50
ラスパイレース指数	91.0	95.2	▲ 4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

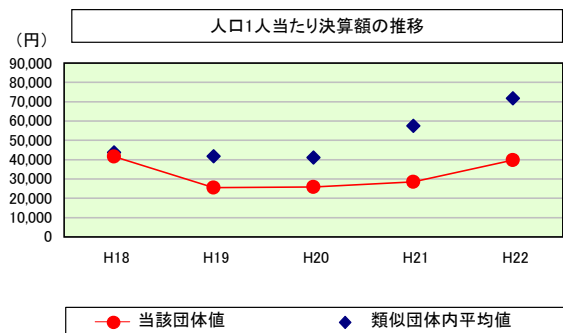


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	756,400	47,435	51,462	▲ 7.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	350,993	22,011	20,706	6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,386	1,153	6,415	▲ 82.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,161	324	3,270	▲ 90.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 10,263	▲ 644	▲ 1,996	▲ 67.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 600,050	▲ 37,630	▲ 46,598	▲ 19.2
合計	520,627	32,649	33,264	▲ 1.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

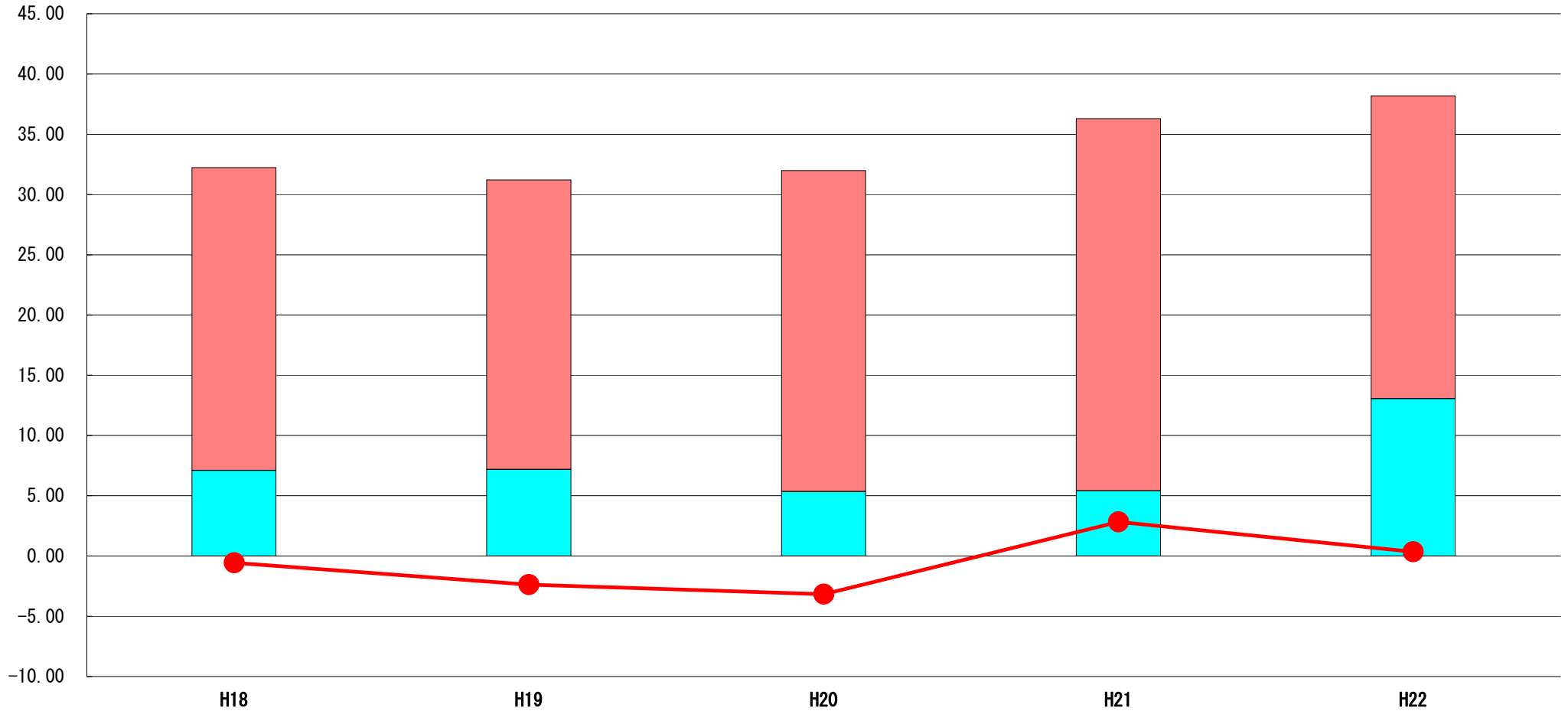
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	725,074	41,609	3.8	43,735	▲ 12.7	16.5
うち単独分	357,622	20,522	26.2	26,982	▲ 16.5	42.7
H19	439,340	25,591	▲ 38.5	41,791	▲ 4.4	▲ 34.1
うち単独分	185,099	10,782	▲ 47.5	25,330	▲ 6.1	▲ 41.4
H20	441,560	25,830	0.9	41,097	▲ 1.7	2.6
うち単独分	180,783	10,575	▲ 1.9	23,651	▲ 6.6	4.7
H21	481,343	28,495	10.3	57,455	39.8	▲ 29.5
うち単独分	200,403	11,864	12.2	33,958	43.6	▲ 31.4
H22	634,703	39,803	39.7	71,812	25.0	14.7
うち単独分	197,040	12,357	4.2	35,025	3.1	1.1
過去5年間平均	544,404	32,266	3.2	51,178	9.2	▲ 6.0
うち単独分	224,189	13,220	▲ 1.4	28,989	3.5	▲ 4.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

宮城県山元町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		25.14	24.04	26.64	30.88	25.13
 実質収支額		7.10	7.18	5.35	5.42	13.06
 実質単年度収支		▲ 0.56	▲ 2.37	▲ 3.17	2.82	0.34

分析欄

実質収支比率は、一般的に3~5%が望ましいとされているが、本町の数値は13.06%であり、昨年度の5.42%と比較すると7.64ポイントの増であった。

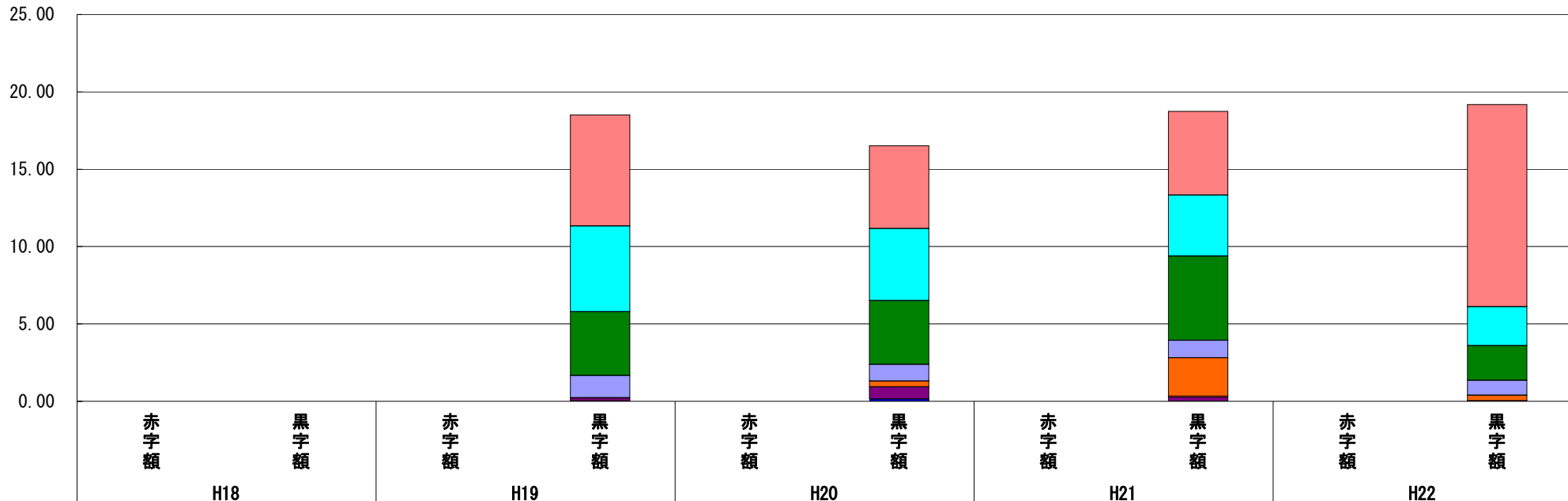
要因としては、歳入では地方交付税の増加や、繰入金が増、歳出では基金への積立金の減などにより、数値が増加した。また、東日本大震災に係る予算措置の際に、不測の事態に備え、予備費を大幅増額したことも大きな要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

宮城県山元町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.18	5.35	5.42	13.06
水道事業会計		-	5.54	4.66	3.94	2.53
国民健康保険事業特別会計		-	4.12	4.13	5.44	2.24
介護保険事業特別会計		-	1.44	1.07	1.12	0.96
下水道事業会計		-	0.01	0.37	2.50	0.36
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.03	0.03
老人保健特別会計		-	0.21	0.79	0.29	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.01	0.14	-	-

分析欄

■一般会計
本町の数値は13.06%であり、昨年度の5.42%と比較すると7.64ポイントの増であった。
要因としては、歳入では地方交付税の増加や、繰入金、歳出では基金への積立金の減などにより、数値が増加した。また、東日本大震災に係る予算措置の際に、不測の事態に備え、予備費を大幅増額したことも大きな要因である。

■国民健康保険事業特別会計
本町の数値は2.24%であり、昨年度の5.44%と比較すると3.20ポイントの減であった。
要因としては、東日本大震災の影響が大きく、そのなかで、歳出では被保険者数の減少による保険給付費の減のほか、歳入では、保険税1期分の納付期日を翌年度へ延長したため減収していることが要因である。

■下水道事業会計
本町の数値は0.36%であり、昨年度の2.50%と比較すると2.14ポイントの減であった。
要因としては、東日本大震災の影響で、歳入では下水道料金の債権放棄、歳出では下水道施設の災害応急復旧が主な要因である。

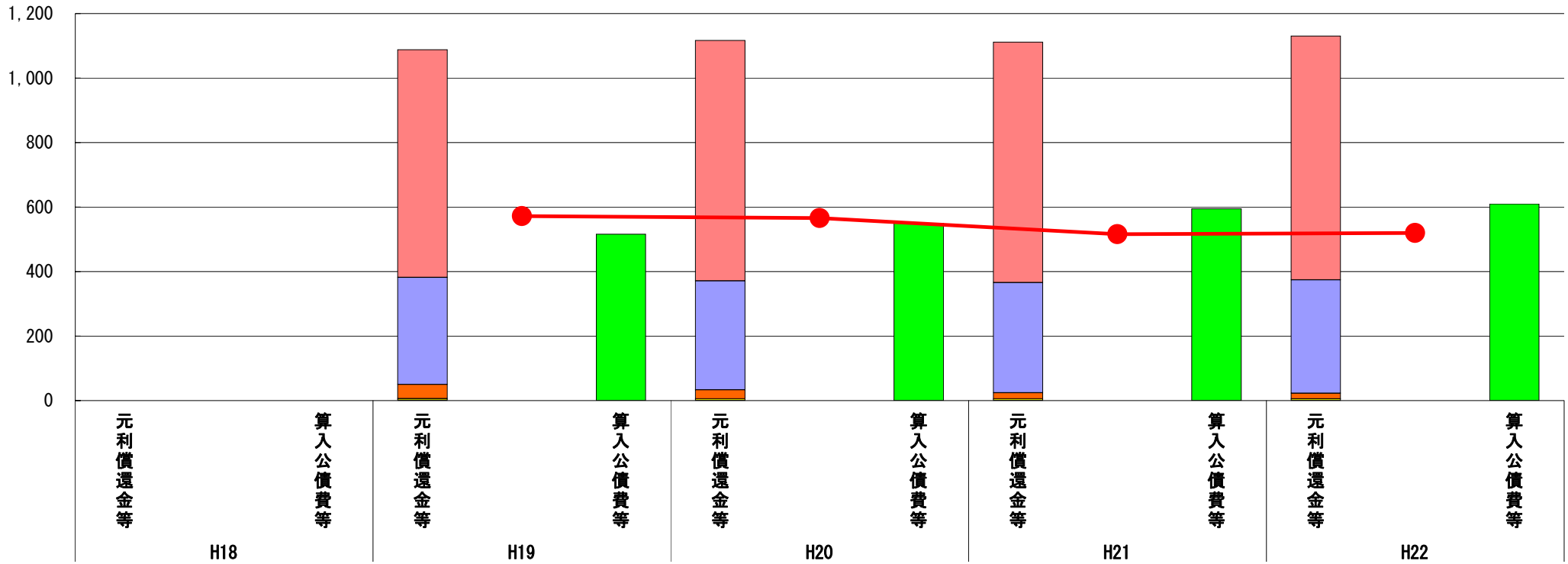
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県山元町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	706	746	745	756	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	332	338	342	351	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	44	28	19	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	5	5	5	5	
	一時借入金利息	-	1	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	516	551	595	610	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	572	566	516	520	

分析欄

■元利償還金等
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金は毎年増加しており、また一般会計の元利償還金も増加が続いたことから、実質公債費比率増の要因となっているが、元利償還金については、今年度がピークとなっているため、今後減少に転ずる予定である。
 しかしながら、今後、震災復旧・復興事業に係る地方債の発行は避けられないため、将来はまた増加に転ずると思われる。

■算入公債費等
 毎年増加が続いており実質公債費比率減少の要因ともなっている。ただし、近年は地方債の発行を抑制しているため、今後は減少に転ずると思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

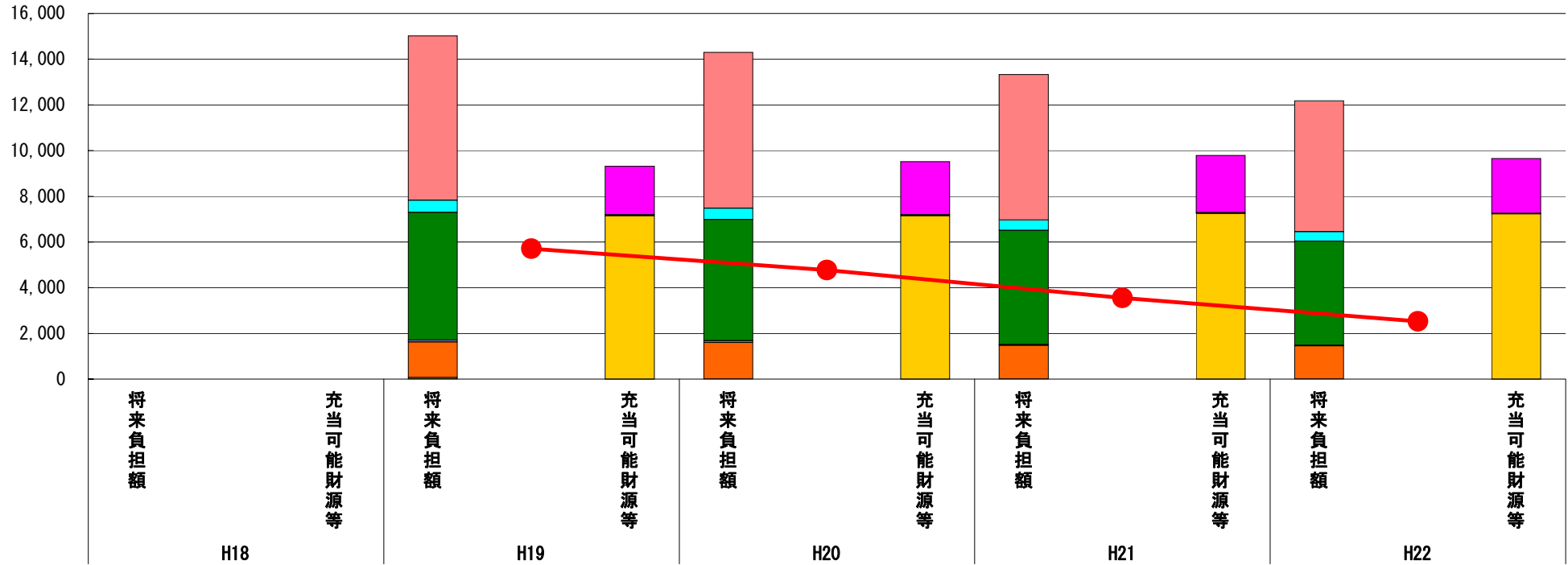
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県山元町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,193	6,812	6,369	5,736	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	539	501	461	419	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,586	5,298	4,989	4,552	
	組合等負担等見込額	-	79	79	30	22	
	退職手当負担見込額	-	1,560	1,603	1,482	1,452	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	66	-	-	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,114	2,327	2,500	2,402	
	充当可能特定歳入	-	50	44	33	22	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,149	7,150	7,251	7,229	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,709	4,773	3,547	2,530	

分析欄

■ 将来負担額
 将来負担額は、毎年減少が続いているが、このなかでの大きな要因は、一般会計等に係る地方債の現在高の減少である。平成19年度と比較すると1,457百万円(25.4%減)の減少となっており、近年、残高減少を目的とし、地方債の発行を抑制した財政運営を続けてきた結果が現れてきたと考える。
 また、公営企業債等繰入見込額の減少も続いているが、これも一般会計同様に企業会計の地方債現在高の減少が大きな要因である。

■ 充当可能財源等
 充当可能財源等は、平成19年度と比較すると3.5%の微増となっている。これは、充当可能基金(財政調整基金残高)の増が大きな要因であり、人件費や投資的事業の抑制をするなど、緊縮型の財政運営を行ってきた結果であると考えられる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。